

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,451,909	3,200,290	17,036,810
経常利益 (千円)	246,327	127,208	1,528,585
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	168,823	195,222	1,028,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,131	157,736	1,016,702
純資産額 (千円)	14,475,538	14,920,874	14,965,597
総資産額 (千円)	33,225,202	35,944,735	36,624,471
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.50	8.68	45.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.6	41.5	40.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成28年3月31日）に比べ679百万円減少し、35,944百万円となりました。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、15,697百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（944百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（97百万円増）、仕掛品の増加（186百万円増）、その他に含まれる前払費用の増加（103百万円増）の一方で、原材料の減少（113百万円減）、その他に含まれる未収入金の減少（223百万円減）及び未収消費税等の減少（369百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,222百万円減少し、20,247百万円となりました。これは主に連結範囲の範囲の変更等による建物及び構築物の減少（95百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（157百万円減）、有形固定資産その他に含まれるリース資産の減少（479百万円減）、のれんの減少（231百万円減）、投資その他に含まれる差入保証金の減少（138百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ635百万円減少し、21,023百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少（141百万円減）、長期借入金の減少（379百万円減）、連結の範囲の変更等によるその他固定負債に含まれる長期リース債務の減少（507百万円減）の一方で、支払手形及び買掛金の増加（312百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、14,920百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（37百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は41.5%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加しました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,200百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益127百万円（前年同期比48.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業は、当第1四半期は売上高2,431百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益162百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、当第1四半期は売上高166百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益75百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

（福祉介護事業）

福祉介護事業は、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

(電気事業)

電気事業は、当第1四半期は売上高313百万円(前年同期比442.0%増)、セグメント利益107百万円(前年同期比471.6%増)となりました。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年11月2日)において、栃木太陽光発電所の売電を開始しております。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、売上高230百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント損失12百万円(前年同期は37百万円の利益)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高57百万円、セグメント損失12百万円となりました。

なお、その他事業は妙高酒造株式会社が運営する酒造・販売事業を「その他事業」としており、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は203百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結範囲の変更に伴い福祉介護事業における株式会社アルプスの社の従業員93名(臨時従業員の人数を除く)を含む103名減少しております。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器の生産は大幅に減少したものの、遊技機(パチスロ機)等については、パチスロ機1機種の販売、また、遊技機機構ユニットの受注の増加に伴い生産が増加しております。

受注実績

当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っており、当第1四半期連結累計期間において受注実績は増加しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器の販売は大幅に減少したものの、遊技機(パチスロ機)等については、パチスロ機1機種の販売、また、遊技機機構ユニットの受注の増加に伴い販売が増加しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,477,200	224,772	
単元未満株式	普通株式 18,300		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,772	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,957,080	7,901,378
受取手形及び売掛金	2,228,964	2,326,085
電子記録債権	915,767	852,195
商品及び製品	865,248	848,689
仕掛品	529,398	715,788
原材料	1,929,543	1,816,362
コンテンツ	32,398	26,867
繰延税金資産	177,454	101,346
その他	1,521,598	1,111,618
貸倒引当金	2,286	2,863
流動資産合計	15,155,166	15,697,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,319,266	4,223,292
機械装置及び運搬具（純額）	5,427,957	5,270,457
土地	9,236,366	9,200,319
その他（純額）	685,362	186,945
有形固定資産合計	19,668,953	18,881,015
無形固定資産		
ソフトウェア	58,522	55,954
のれん	328,101	96,964
その他	18,494	18,315
無形固定資産合計	405,118	171,235
投資その他の資産		
投資有価証券	288,786	234,786
長期貸付金	486,720	504,220
繰延税金資産	30,015	17,129
長期前払費用	405,823	403,400
その他	444,786	306,378
貸倒引当金	260,899	270,899
投資その他の資産合計	1,395,233	1,195,015
固定資産合計	21,469,304	20,247,265
資産合計	36,624,471	35,944,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,333,476	2,646,256
短期借入金	1,170,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,203,458	2,271,419
未払法人税等	198,947	57,296
賞与引当金	54,842	89,003
製品保証引当金	16,000	12,000
返品調整引当金	2,816	2,587
その他	549,709	594,430
流動負債合計	6,529,249	6,842,992
固定負債		
長期借入金	12,831,705	12,452,055
リース債務	532,427	24,735
繰延税金負債	31,191	13,718
役員退職慰労引当金	502,939	505,426
退職給付に係る負債	54,277	41,646
長期預り保証金	849,114	815,939
資産除去債務	326,431	327,346
その他	1,536	-
固定負債合計	15,129,623	14,180,867
負債合計	21,658,873	21,023,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,232,485	13,225,248
自己株式	4,237	4,237
株主資本合計	14,908,847	14,901,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,750	19,264
その他の包括利益累計額合計	56,750	19,264
純資産合計	14,965,597	14,920,874
負債純資産合計	36,624,471	35,944,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,451,909	3,200,290
売上原価	2,692,797	2,526,679
返品調整引当金繰入額	1,609	228
売上総利益	757,502	673,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	71,084	32,369
販売促進費	4	59,582
役員報酬	57,860	58,460
給料手当及び賞与	72,246	79,242
賞与引当金繰入額	17,110	17,529
退職給付費用	6,434	8,904
役員退職慰労引当金繰入額	2,321	2,486
製品保証引当金繰入額	16,000	16,000
貸倒引当金繰入額	-	684
その他	238,325	243,598
販売費及び一般管理費合計	481,388	518,858
営業利益	276,114	154,981
営業外収益		
受取利息	114	2,345
受取配当金	5,420	5,420
その他	12,186	19,526
営業外収益合計	17,720	27,292
営業外費用		
支払利息	27,522	25,792
貸倒引当金繰入額	10,000	10,000
その他	9,984	19,273
営業外費用合計	47,506	55,065
経常利益	246,327	127,208
特別利益		
子会社株式売却益	-	228,764
特別利益合計	-	228,764
特別損失		
固定資産除売却損	15,488	-
特別損失合計	15,488	-
税金等調整前四半期純利益	230,839	355,972
法人税、住民税及び事業税	47,418	72,242
法人税等調整額	14,598	88,507
法人税等合計	62,016	160,749
四半期純利益	168,823	195,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,823	195,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	168,823	195,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,691	37,486
その他の包括利益合計	5,691	37,486
四半期包括利益	163,131	157,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,131	157,736

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	128,061 千円	251,320 千円
のれんの償却額	14,081 千円	4,215 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	コンテンツ事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,844,710	143,622	189,467	57,790	216,318	3,451,909		3,451,909
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,340	7,350			83,333	103,023	103,023	
計	2,857,050	150,972	189,467	57,790	299,651	3,554,932	103,023	3,451,909
セグメント利益又は損失()	321,013	80,116	37,509	18,855	37,694	420,170	144,056	276,114

(注) 1 セグメント利益の調整額 144,056千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,431,655	166,959	313,214	230,960	57,500	3,200,290		3,200,290
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		11,040		41,812	119	52,971	52,971	
計	2,431,655	177,999	313,214	272,772	57,619	3,253,262	52,971	3,200,290
セグメント利益又は損失()	162,266	75,086	107,783	12,713	12,656	319,766	164,784	154,981

(注) 1 セグメント利益の調整額 164,784千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの減少額は、報告セグメントから除外した「福祉介護事業」における226,921千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円50銭	8円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	168,823	195,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	168,823	195,222
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,649	22,495,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。